

iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ファンドの特色

- 1 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 3 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
- 4 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」へ委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

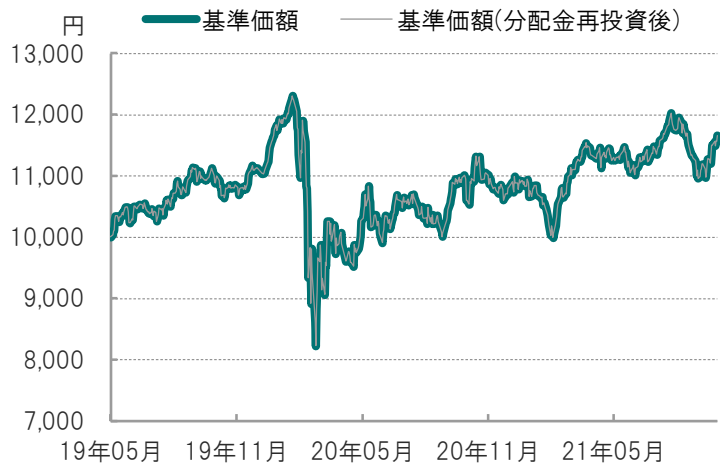
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	11,656 円	+569 円
純資産総額	0.7 億円	0.0 億円
マザーファンド純資産総額	84.6 億円	+5.5 億円

ファンドの騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.13 %
3ヵ月	1.79 %
6ヵ月	2.82 %
1年	9.91 %
3年	-- %
3年(年率)	-- %
設定来	16.56 %
設定来(年率)	6.55 %

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2020年1月10日	0 円	11,095 円
第2期	2021年1月12日	0 円	10,887 円
--	--	-- 円	-- 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	98.2 %
コール・ローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

基準価額変動の内訳

	21年08月	21年09月	21年10月	設定来
月末基準価額	11,760 円	11,087 円	11,656 円	11,656 円
変動額	+309 円	-673 円	+569 円	+1,656 円
うち 株式	+322 円	-657 円	+571 円	+2,217 円
為替	-1 円	-5 円	+8 円	-237 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	-13 円	-12 円	-10 円	-324 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。各月最終営業日ベース。設定から1年未満の場合、設定来(年率)は表示していません。[資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

ピクテ投信投資顧問株式会社

どなたでも登録いただけます。

iInfo iTrust受益者向け会員サービス



会員限定
レポート



会員限定
セミナー



ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo登録ページにアクセス!

「iInfo」で検索

itrust.pictet.co.jp/iinfo_signup



iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	51
組入国数	10
組入通貨数	6
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.5 %

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	53.3 %
2 総合公益事業	34.5 %
3 独立系発電・エネルギー販売	2.7 %
4 水道	2.2 %
5 エクイティ不動産投資信託(REIT)	1.3 %
その他の業種	4.3 %
コールローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	63.7 %
2 ユーロ	21.0 %
3 英ポンド	9.0 %
4 カナダドル	3.2 %
5 デンマーククローネ	1.0 %
その他の通貨	2.2 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	63.7 %
2 英国	9.0 %
3 ドイツ	6.9 %
4 イタリア	6.1 %
5 スペイン	5.1 %
その他の国	7.5 %
コールローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。◆組入銘柄の予想平均配当利回りは、10月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。

iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 51銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比	配当利回り
	銘柄解説			
	米国	電力	4.7 %	1.8 %
1	ネクステラ・エナジー	クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。		
	スペイン	電力	4.4 %	4.3 %
2	イベルドローラ	スペイン最大の電力会社。発電、配電、電力の取引及び売買に従事。風力発電などのクリーンエネルギーに注力。スペイン、欧州、中南米、米国などをはじめグローバルに事業を展開。		
	英国	総合公益事業	4.4 %	5.4 %
3	ナショナル・グリッド	電力・ガス の送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも事業を展開する。		
	米国	総合公益事業	4.4 %	3.3 %
4	ドミニオン・エナジー	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給、米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。バージニア州では脱炭素を目指すクリーンエネルギー法が成立し、関連の設備投資を拡大。		
	米国	総合公益事業	4.2 %	3.4 %
5	センプラ・エナジー	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。		
	英国	電力	4.1 %	5.1 %
6	SSE	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。		
	イタリア	電力	4.1 %	5.3 %
7	イタリア電力公社	イタリア最大の電力会社。世界最大級のクリーンエネルギー企業。再生可能エネルギーの発電や配電などをはじめとした公益事業に従事。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力 発電所を運営する。		
	ドイツ	総合公益事業	4.0 %	2.7 %
8	RWE	ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。		
	米国	総合公益事業	3.5 %	2.6 %
9	アメレン	発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする計画を打ち出し、風力発電や太陽光発電拡大を計画。		
	米国	総合公益事業	3.5 %	3.0 %
10	WECエナジー・グループ	配電、天然ガス運送、送電線、発電所を管理する。ウィスコンシン州に拠点をおき、同州およびイリノイ、ミシガン、ミネソタの各州で事業を展開。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。配当利回りは作成日現在の予想配当利回りですので、今後変動する場合があります。(データ出所:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド)

iTrust世界公益株式(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

今月のコメント

運用状況

組入上位10銘柄はすべて上昇しました(現地通貨ベース)。上昇率が大きかった銘柄は、イベルドローラ(スペイン、電力)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、RWE(ドイツ、総合公益事業)、イタリア電力公社(イタリア、電力)などでした。イベルドローラ、イタリア電力公社は、スペイン政府が天然ガス価格の高騰による電力価格上昇で利益が増加する水力や原子力発電に対して棚ぼた利益税を導入したことを受けて同地域での事業への影響が懸念されたことから下落していましたが、その後、政令で電力会社が既に合意している固定価格契約に関しては損失を出さないようにすることになったため、上昇しました。ネクステラ・エナジーは、フロリダの電力料金引き上げが完了し、四半期業績が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となりました。RWEは、ガスや電力の価格高騰が短期的で政治的な介入が限定的であること、こうした高騰は再生可能エネルギーの発電事業の利益にはプラスになることが明らかになったことなどから上昇しました。

売買では、株価が上昇していた一部の米国の電力銘柄を利益を確定のため売却しました。一方、天然ガス価格高騰の影響で下落していた英国の総合公益事業銘柄やスペインの電力銘柄を投資の好機と捉え、組入比率を引き上げました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。主力の発電源である天然ガスの価格上昇により、電力の市場価格が上昇しました。クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。欧州ではこうした電力会社の利益に対して政治圧力がかかり、その影響が懸念されましたが、実際には想定されたほど厳しい規制にはなりません。ただし、引き続き政治圧力の動向には注視が必要と考えています。一方、米国ではバイデン政権によるクリーンエネルギーに対する政策支援に引き続き期待が高まっています。

経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待されるとともに、今後物価や金利が上昇していく可能性が考えられます。金利の急上昇には注意が必要です。ただし、過去およそ12年間の長期金利の推移を米国10年国債利回りで見ると、趨勢的に低下してきた状況のなかで、長期金利の反転上昇時にも世界公益株式は、その後の期間において上昇していました。金利上昇時は景気回復局面であることが多く、株式市場全体がその後堅調に推移したことに加え、物価が上昇するなか、タイムラグを置いて電力価格が上昇し、公益企業の収益が増加する傾向がみられ、公益企業の株価の上昇要因となったことも一因と考えられます。公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しています。バリュエーション(投資価値評価)も魅力的な水準です。このため、長期金利の急上昇などによる株価の調整は中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

引き続き、主要国・地域の脱炭素に向けた政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。当ファンドでは、公益企業のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを重視し、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、クリーンエネルギーシフトを目指しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替に関する 留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。 ●円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

[〈詳しくは投資信託説明書\(交付目論見書\)でご確認ください〉](#)

- 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - 一 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - 一 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - 一 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2019年5月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年 1.111%(税抜 1.01%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.33%</td> <td>年率 0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>			委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.65%	年率 0.33%	年率 0.03%
委託会社	販売会社	受託会社							
年率 0.65%	年率 0.33%	年率 0.03%							
その他の費用・手数料	<p>毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。</p>								

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ファンドの特色

- 1 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します
- 2 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 3 原則として為替ヘッジを行いません
- 4 ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

※マザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

※マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ」へ委託します。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください

運用状況

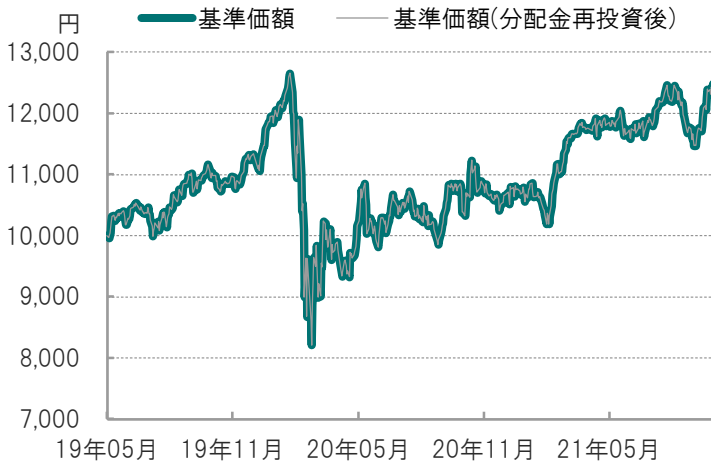
ファンドの現況

	当月末	前月末比
基準価額	12,484 円	+825 円
純資産総額	1.9 億円	+0.1 億円
マザーファンド純資産総額	84.6 億円	+5.5 億円

ファンドの騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	7.08 %
3ヵ月	5.00 %
6ヵ月	6.18 %
1年	20.22 %
3年	-- %
3年(年率)	-- %
設定来	24.84 %
設定来(年率)	9.62 %

設定来の推移



分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	決算日	分配金実績	基準価額
第1期	2020年1月10日	0 円	11,289 円
第2期	2021年1月12日	0 円	10,779 円
--	--	-- 円	-- 円
設定来累計		0 円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

	ファンド
株式	98.2 %
コール・ローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

※「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。

基準価額変動の内訳

	21年08月	21年09月	21年10月	設定来
月末基準価額	12,223 円	11,659 円	12,484 円	12,484 円
変動額	+333 円	-564 円	+825 円	+2,484 円
うち 株式	+338 円	-689 円	+597 円	+2,237 円
為替	+8 円	+137 円	+239 円	+573 円
分配金	-- 円	-- 円	-- 円	0 円
その他	-13 円	-12 円	-10 円	-326 円

※月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

各項目の注意点 [ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。[ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。各月最終営業日ベース。設定から1年未満の場合、設定来(年率)は表示していません。[資産別構成比]マザーファンドの資産別構成比。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

どなたでも登録いただけます。

iInfo iTrust受益者向け会員サービス



会員限定
レポート



会員限定
セミナー



ラーニング
コンテンツ

詳しくは iInfo 登録ページにアクセス!

「iInfo」で検索

itrust.pictet.co.jp/iinfo_signup



iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ポートフォリオの状況

ファンドの特性

組入銘柄数	51
組入国数	10
組入通貨数	6
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.5 %

業種別構成比

業種名	構成比
1 電力	53.3 %
2 総合公益事業	34.5 %
3 独立系発電・エネルギー販売	2.7 %
4 水道	2.2 %
5 エクイティ不動産投資信託(REIT)	1.3 %
その他の業種	4.3 %
コールローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

通貨別構成比

通貨名	構成比
1 米ドル	63.7 %
2 ユーロ	21.0 %
3 英ポンド	9.0 %
4 カナダドル	3.2 %
5 デンマーククローネ	1.0 %
その他の通貨	2.2 %
合計	100.0 %

国別構成比

国名	構成比
1 米国	63.7 %
2 英国	9.0 %
3 ドイツ	6.9 %
4 イタリア	6.1 %
5 スペイン	5.1 %
その他の国	7.5 %
コールローン等、その他	1.8 %
合計	100.0 %

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。◆「コール・ローン等、その他」は未払金等を含んでおり、一時的にマイナスになる場合があります。◆組入銘柄の予想平均配当利回りは、10月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。

iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

ポートフォリオの状況(2)

組入上位10銘柄

組入銘柄数 51銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比	配当利回り
	銘柄解説			
	米国	電力	4.7 %	1.8 %
1	ネクステラ・エナジー	クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。		
	スペイン	電力	4.4 %	4.3 %
2	イベルドローラ	スペイン最大の電力会社。発電、配電、電力の取引及び売買に従事。風力発電などのクリーンエネルギーに注力。スペイン、欧州、中南米、米国などをはじめグローバルに事業を展開。		
	英国	総合公益事業	4.4 %	5.4 %
3	ナショナル・グリッド	電力・ガス の送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも事業を展開する。		
	米国	総合公益事業	4.4 %	3.3 %
4	ドミニオン・エナジー	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給、米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。バージニア州では脱炭素を目指すクリーンエネルギー法が成立し、関連の設備投資を拡大。		
	米国	総合公益事業	4.2 %	3.4 %
5	センプラ・エナジー	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。		
	英国	電力	4.1 %	5.1 %
6	SSE	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。		
	イタリア	電力	4.1 %	5.3 %
7	イタリア電力公社	イタリア最大の電力会社。世界最大級のクリーンエネルギー企業。再生可能エネルギーの発電や配電などをはじめとした公益事業に従事。欧州、北中南米、アフリカ、アジア、およびオセアニアで風力、太陽光、地熱、水力 発電所を運営する。		
	ドイツ	総合公益事業	4.0 %	2.7 %
8	RWE	ドイツの主要総合公益企業。ドイツ、英国、中東欧を中心に発電、電力取引に従事。再生可能エネルギーにも注力。世界各地とのエネルギー取引事業にも従事。		
	米国	総合公益事業	3.5 %	2.6 %
9	アメレン	発電を手掛け、米国ミズーリ州とイリノイ州の顧客に電力・天然ガスを供給する。2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする計画を打ち出し、風力発電や太陽光発電拡大を計画。		
	米国	総合公益事業	3.5 %	3.0 %
10	WECエナジー・グループ	配電、天然ガス運送、送電線、発電所を管理する。ウィスコンシン州に拠点をおき、同州およびイリノイ、ミシガン、ミネソタの各州で事業を展開。		

◆ファンドの主要投資対象であるピクテ・グローバル公益株マザーファンドの状況です。◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ投信投資顧問で作成し、分類・表示しています。◆表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。配当利回りは作成日現在の予想配当利回りですので、今後変動する場合があります。(データ出所:ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド)

iTrust世界公益株式(為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式 [設定日:2019年5月31日]

月次レポート 2021年10月29日現在

今月のコメント

運用状況

組入上位10銘柄はすべて上昇しました(現地通貨ベース)。上昇率が大きかった銘柄は、イベルドローラ(スペイン、電力)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、RWE(ドイツ、総合公益事業)、イタリア電力公社(イタリア、電力)などでした。イベルドローラ、イタリア電力公社は、スペイン政府が天然ガス価格の高騰による電力価格上昇で利益が増加する水力や原子力発電に対して棚ぼた利益税を導入したことを受けて同地域での事業への影響が懸念されたことから下落していましたが、その後、政令で電力会社が既に合意している固定価格契約に関しては損失を出さないようにすることになったため、上昇しました。ネクステラ・エナジーは、フロリダの電力料金引き上げが完了し、四半期業績が市場予想を上回ったことなどが上昇要因となりました。RWEは、ガスや電力の価格高騰が短期的で政治的な介入が限定的であること、こうした高騰は再生可能エネルギーの発電事業の利益にはプラスになることが明らかになったことなどから上昇しました。

売買では、株価が上昇していた一部の米国の電力銘柄を利益を確定のため売却しました。一方、天然ガス価格高騰の影響で下落していた英国の総合公益事業銘柄やスペインの電力銘柄を投資の好機と捉え、組入比率を引き上げました。

今後のポイント ※将来の市場環境の変動等により、内容が変更される場合があります。

市場の不透明感が強い局面では財務体質が健全で、配当や利益の安定が期待できるディフェンシブ性の高い銘柄に注目です。中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。主力の発電源である天然ガスの価格上昇により、電力の市場価格が上昇しました。クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。欧州ではこうした電力会社の利益に対して政治圧力がかかり、その影響が懸念されましたが、実際には想定されたほど厳しい規制にはなりません。ただし、引き続き政治圧力の動向には注視が必要と考えています。一方、米国ではバイデン政権によるクリーンエネルギーに対する政策支援に引き続き期待が高まっています。

経済活動再開の動きを背景に景気の回復が期待されるとともに、今後物価や金利が上昇していく可能性が考えられます。金利の急上昇には注意が必要です。ただし、過去およそ12年間の長期金利の推移を米国10年国債利回りで見ると、趨勢的に低下してきた状況のなかで、長期金利の反転上昇時にも世界公益株式は、その後の期間において上昇していました。金利上昇時は景気回復局面であることが多く、株式市場全体がその後堅調に推移したことに加え、物価が上昇するなか、タイムラグをおいて電力価格が上昇し、公益企業の収益が増加する傾向がみられ、公益企業の株価の上昇要因となったことも一因と考えられます。公益セクターは引き続き業績の実績や見通しが相対的に安定しています。バリュエーション(投資価値評価)も魅力的な水準です。このため、長期金利の急上昇などによる株価の調整は中長期的な投資機会を提供する可能性があると考えます。

引き続き、主要国・地域の脱炭素に向けた政策の強化の動きは、グリーン・シフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。当ファンドでは、公益企業のESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを重視し、公益企業にエンゲージメント(対話)を行い、クリーンエネルギーシフトを目指しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

- 主に先進国の高配当公益企業の株式に投資します
- 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
- 原則として為替ヘッジを行いません
- ご購入時、ご換金時の手数料はかかりません

[収益分配方針]

- 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

手続・手数料等

【お申込みメモ】

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所またはジュネーブの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2019年5月31日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>毎日、信託財産の純資産総額に年 1.111%(税抜 1.01%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.65%</td> <td>年率 0.33%</td> <td>年率 0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。</p>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.65%	年率 0.33%	年率 0.03%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.65%	年率 0.33%	年率 0.03%					
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜 0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。))は、そのつど信託財産から支払われます。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。


※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの株式等の運用指図を行う者)		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社で作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。